

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	震災復興の推進	担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－９－（１） 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第18条 不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか	関係する計画、通知等	平成23年6月26日東日本大震災復興構想会議提言 Ⅱ.本論 第1章新しい地域のかたち (5)土地利用をめぐる課題 ③被災地における土地の権利関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流失、消失等した建物の職権による滅失登記を行い、②土地の境界の復元及び地図の修正の作業を実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に甚大な被害状況となっている11登記所の管轄区域において、登記特設相談所を開設し、各種登記相談を受け付けるなど、必要な施策を講じるものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地において、①職権による滅失登記を行うために必要な調査を土地家屋調査士に外部委託して実施し、②土地の境界の復元作業及び地図の修正作業を土地家屋調査士に外部委託して実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談委託等の事業を実施するなど、被災地復興のために必要な各種施策を講じる。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	1,458	1,767
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	1,458	1,767
	執行額		-	-	-	-	-
	執行率(%)		-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	東日本大震災の被災地区における職権による建物の滅失登記について、平成23年度中に完了する。		成果実績	%	-	-	100
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	東日本大震災の被災地区における職権による建物の滅失登記について、平成23年度中に完了する。		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-
					-	-	()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	登記業務旅費	0	36	東日本大震災復興関連事業			
	消耗品費等	0	26	東日本大震災復興関連事業			
	賃金	0	115	東日本大震災復興関連事業			
	保険料	0	17	東日本大震災復興関連事業			
	児童手当拠出金	0	0	東日本大震災復興関連事業			
	雑役務費	0	1,527	東日本大震災復興関連事業			
	借料及び損料	0	26	東日本大震災復興関連事業			
	土地建物借料	0	20	東日本大震災復興関連事業			
計		0	1,767				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要であり、迅速に実施する必要のある施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、未執行部分については、予算のより効率的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	平成23年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					